

7. 期末勤手当の状況

(平成30年4月1日現在)

区分	多久市			国		
	6月期	12月期	合計	6月期	12月期	合計
期末手当	1.225月分	1.375月分	2.6月分	1.225月分	1.375月分	2.6月分
勤奨手当	0.900月分	0.900月分	1.8月分	0.900月分	0.900月分	1.8月分
一人当たり平均支給額	1,542,500円		(29年度決算額)			
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等により加算措置有					

8. 退職手当の状況

(平成30年4月1日現在)

支給区分	多久市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5869月分	19.6695月分	24.5869月分
勤続25年	28.0395月分	33.2708月分	28.0395月分	33.2708月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職の特例措置(2%~45%加算)	
退職時特別昇給	無		無	
一人当たり平均支給額(29年度支給実績)	(定年退職)19,461,663円 (自己都合退職)348,930円		無	

9. その他の手当の状況

(平成30年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	支給実績(平成29年度決算額)	支給職員1人当たりの平均支給額(月額)
扶養手当	配偶者	36,340千円	24,400円
	子等		
住居手当	借家(限度額)	17,883千円	23,900円
通勤手当	交通機関利用	12,417千円	5,900円
	交通用具利用(片道2km以上)		
管理職手当	課長級	15,120千円	45,000円
	参事		

10. 特別職の報酬等の状況

(平成30年4月1日現在)

区分	月額報酬	期末手当支給月数	退職手当	
			算定方式	支給時期
市長	813,000円	年間 3.3月分	勤続月数1月につき給料月額	100分の50
副市長	652,000円			100分の30
教育長	571,000円			100分の20
議長	441,000円			
副議長	371,000円			
議員	345,000円			

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1. 職員の勤務時間(一般職の標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8時30分	17時15分	12時~13時

2. 職員の有給休暇の取得状況

(平成29年度)

年次有給休暇は、1年につき20日付与します。また、付与した20日のうち使用しなかった分を翌年に限り繰り越すことができます。

総付与日数(A)	総取得日数(B)	全対象職員数(C)	平均取得日数(B)/(C)	消化率(B)/(A)
6,086日	1,706.6日	168人	10.2日	28.0%

3. 時間外勤務および休日勤務等の状況

(平成29年度)

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たりの時間外等勤務月平均
21,450時間	6.8時間

4. 育児休業等の状況

(平成29年度)

内容	男性	女性
育児休業取得者	0	13
部分休業取得者	0	2
育児短時間勤務	0	0
介護休暇取得者	0	0

5. 職員の分限および懲戒処分の状況

(平成29年度)

分限処分とは、心身の病気のために公務が行えない状態等になった職員に対して行われる処分です。懲戒処分とは、職員に公務員としてふさわしくない行為等があった場合に行われる処分です。

分限処分		懲戒処分			
休職	免職	戒告	減給	停職	免職
5	0	0	0	0	0

6. 職員のサービスの状況

(平成29年度)

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利企業等の役員等を兼ねることや自ら営利企業を営むこと、その他報酬を得ていかなる事業または事務にも従事することはできません。

従事の内容	件数	備考
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員を兼ねる場合	0	
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0	
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	90件	消防団員・農業など

7. 職員の退職管理の状況

1. 退職職員の再就職の状況(医療職除く)

(平成29年度)

区分	再就職者数
営利企業	0
出資団体等	0
再任用雇用	6

8. 職員の研修の状況

平成29年度に実施した主なものを掲載しています。

研修名	実施機関	実施回数	受講人数
自治大学	自治大学校	3回	3人
階層別研修	佐賀県自治修習所 他	31回	66人
専門実務研修	佐賀県市町村振興協会・日本経営協会 他	28回	69人
能力開発研修	佐賀県市町村振興協会 他	31回	203人
職員全体研修	情報セキュリティ・財務経理・同和問題等		

9. 職員の福祉および利益の保護の状況

1. 職員の福祉の状況

■健康診断の実績

(平成29年度)

種別	対象者	受診者数	検査内容
定期健康診断	全職員	181人	胸部X線・心電図・血液検査等
人間ドック	30歳以上希望者	108人	上記内容と希望項目

■多久市職員互助会への公費支出

平成29年度も、職員互助会への公費支出はありません。

■公務災害の認定状況

(平成29年度)

公務災害	
申請件数	5件
認定件数	5件

2. 職員の利益保護の状況

■勤務条件に関する措置の要求の状況

(平成29年度)

該当なし

■不利益処分に関する不服申立ての状況

(平成29年度)

該当なし

▶問い合わせ 総務課 人事係 ☎75-2112